



2021年12月22日

会社名 アミタホールディングス株式会社
代表者 代表取締役会長兼 CEO 熊野英介
(コード番号: 2195 JASDAQ)
問合せ先責任者 取締役 唐鎌真一
TEL (03) 5296-9371 (代表)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日グロース市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。流通株式比率および時価総額については基準を充たしていないということで通知を受けております。もともと、当社その後の状況の変化により2021年8月に流通株式比率、2021年12月に時価総額における上場維持基準を達成したと考えております。

	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (百万円)	流通株式比率 (%)	時価総額 (億円)
当社の状況 (移行基準 日時点)	2369	697	20.2	34
上場 維持基準	1000	500	25	40
計画書に 記載の項目			○	○

※当社の意向基準日時点における適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況及びその後の状況の変化をもとに算出を行ったものです。

なお、上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題および取組内容につきましては別添資料をご参照ください。

以上



新市場区分の上場維持基準 の適合に向けた計画書

2021年12月22日
アマタホールディングス株式会社
(東証JASDAQ:2195)

AMITA

会社概要

会社名	アマタホールディングス株式会社
本店所在地	京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地 日土地京都ビル2F
設立年月日	2010年1月4日
資本金	474,920,000円（2021年11月末日現在）
代表者	代表取締役会長兼CEO 熊野 英介 代表取締役社長兼COO 佐藤 博之
事業内容	社会デザイン事業
従業員数	153名（2021年11月末日現在 連結全体）
証券コード	2195

目次

- ・ 移行基準日時点での東証の判定結果と現在の状況 . . . 4
- ・ 基本方針 . . . 6
- ・ 進むべき方向性と取組内容（1） . . . 7
 - 流通株式数の増加および流通株式比率の向上
- ・ 進むべき方向性と取組内容（2） . . . 8
 - 時価総額向上に向けた施策

移行基準日時点での東証の判定結果と現在の状況

移行基準日時点での適合結果においてグロース市場上場維持基準に適合していないとされた項目については、適切な対応の結果、適合済みと認識しております。

●適合状況

	移行基準日（2021年6月30日） 適合状況結果における未適合項目			第三四半期末 （2021年12月13日）時点での状況	
流通株式比率	20.2% ※1	×	➡	25.06% ※2	○
時価総額	3,439,998,275円	×		5,025,014,928 ※3	○

※1 2020年12月31日を算出基準日として計算をされています。

※2 投資家より当社株式を事業法人から取得した旨の連絡を受けており、その情報を加味した当社試算によります。

※3 2021年9月13日から2021年12月13日（本資料作成時）までの平均終値を採用した場合、当社時価総額は5,025,014,928円となります。また2021年11月26日付にて株式分割を公表したのちの2021年11月29日から2021年12月13日までの直近終値平均を採用した場合、当社時価総額は10,385,654,544円となります。

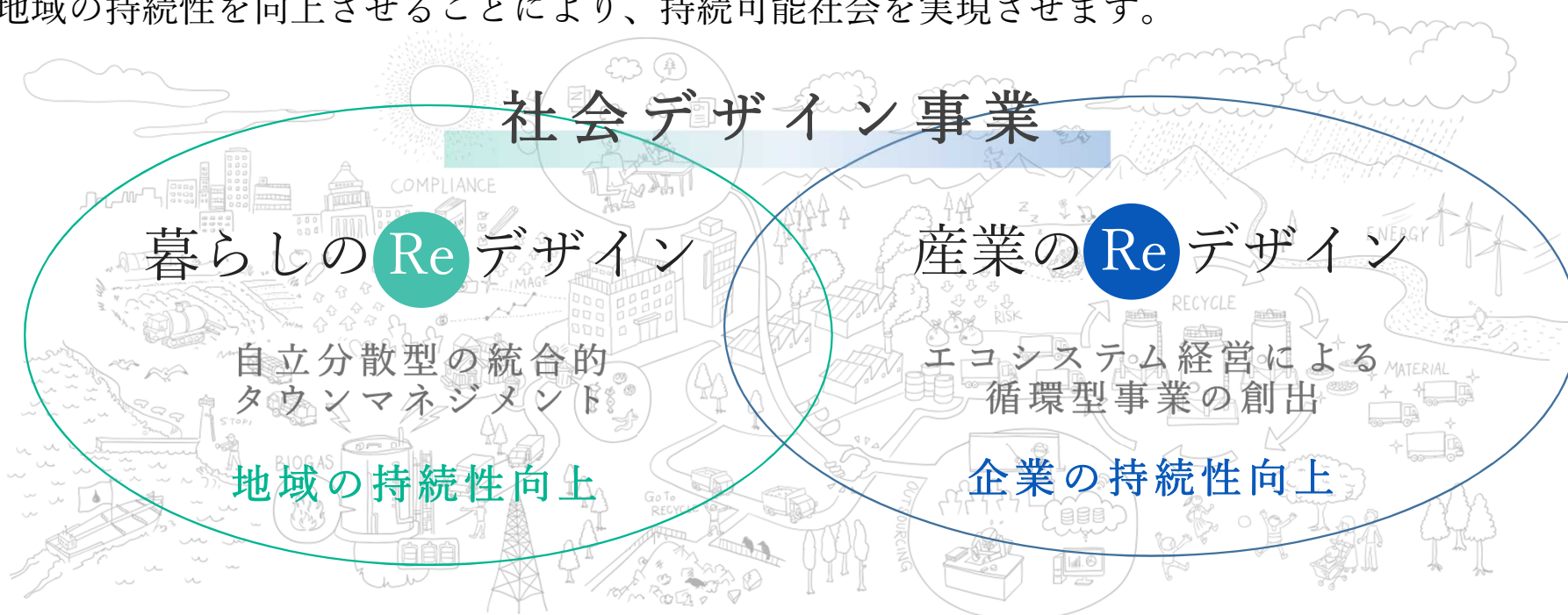
●計画期間

より多くの投資家の皆様からご支援をいただくため、次頁以降の取り組みを通じて2022年度以降も企業価値向上にむけた施策をおこなってまいります。

上場維持基準の適合に向けた
取組の基本方針、進むべき方向性
及び取組内容

基本方針

アマタグループは自然資本と人間関係資本の増加に資する事業のみをおこなうことを定款に掲げております。従来の100%リサイクルサービスに加え、地域の持続性を高めるサービスおよび企業の持続性を高めるサービス（Cyano project）の新商品展開により社会デザイン事業を推し進め、企業と地域の持続性を向上させることにより、持続可能社会を実現させます。

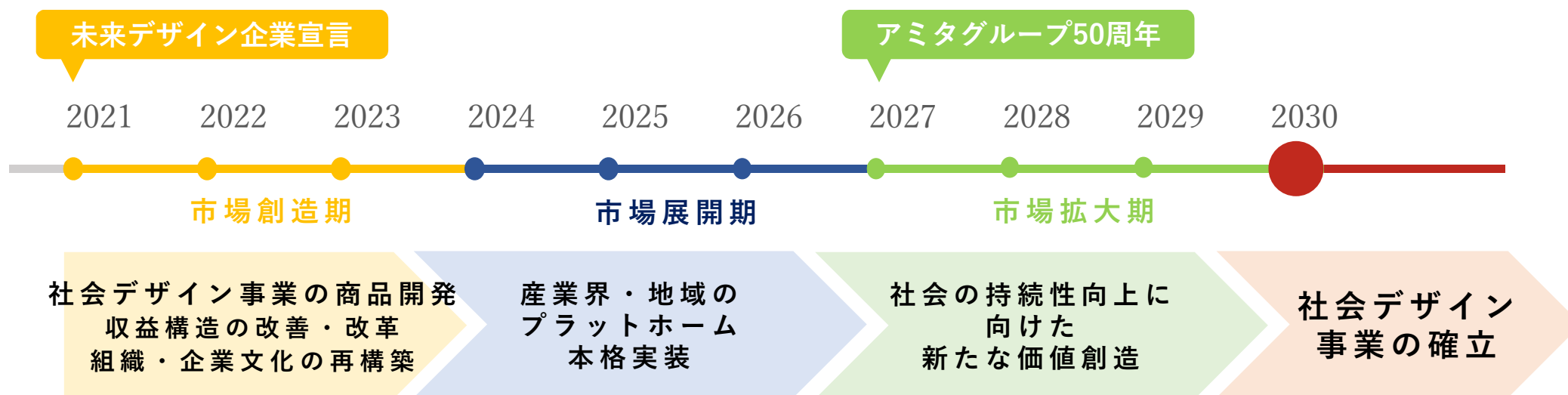


当社の社会デザイン事業を通じて社会の持続性を向上させると同時に当社の企業価値を向上させます。

事業計画：経営ビジョン

2021年度より、アミタグループは「未来デザイン企業」として、「産業と暮らしのRe・デザイン」をテーマに、グループミッションである「持続可能な社会の実現」に直結する「社会デザイン事業」を開始します。

2023年末までは、市場創造への挑戦期間と位置づけ、持続性の向上を目指す企業・自治体向けの新サービス開発に注力します。また次の2026年末までの3年間を成長期と定め、新サービスの提供拡大と本格的な収益化を目指します。



進むべき方向性と取組内容（1）

●流通株式数の増加および流通株式比率の向上

当社理念に共感いただける投資家の皆様に積極的に投資をして頂くため、2022年1月1日（土）を効力発生日とする1：5の割合による株式分割について2021年11月26日（金）に発表しております。株式分割により投資単位あたりの金額を引き下げるとともに市場に流通する株式数を増加させることで当社株式の需要と供給の双方を改善し、幅広い投資家の方に当社株式への関心を持っていただくための対応をおこなっております。

また、流通株式比率については引き続き必要に応じ、対応をしてまいります。

（参考）2021年11月26日（金）公表の株式分割の内容

	株式分割前	株式分割後
発行済み株式総数	1,169,424株	5,847,120株
発行可能株式総数	2,400,000株	12,000,000株

進むべき方向性と取組内容（2）

●時価総額向上に向けた施策

（1）IRの強化

時価総額向上については、企業価値を向上させるとともに、株式市場で当社事業に対する適正な評価を得ることが課題であると認識しております。

当社の社会デザイン事業は持続可能な社会を実現するための事業であり、SDGs、ESGに資する事業です。今後は本年開催予定の個人投資家向けのIRセミナーや積極的な情報開示を通じSustainableの「アミタ」としての認知を拡大させ、当社に共感していただける多くの投資家の皆様にご支援をいただけるような施策をおこなってまいります。

（2）経営指標目標および3カ年計画の達成

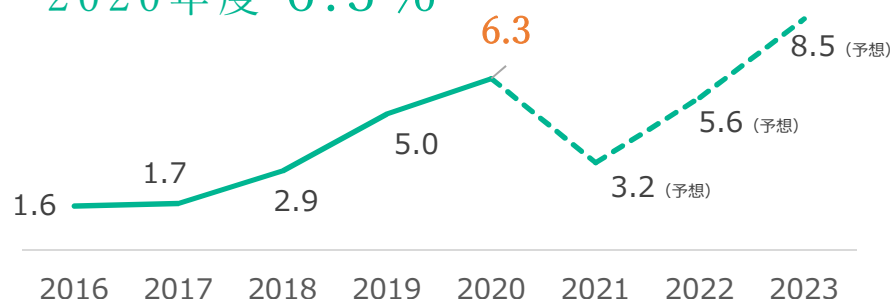
当社グループは、成長性・収益性については特に営業利益率を、安定性については特に自己資本比率を経営の重点指標としており、これらの改善及び向上により経営基盤の強化を図ります。また次ページ以降のとおり、社会デザイン事業を開発実行することにより、2021年から2023年末までの3カ年計画の達成を目指し、社会課題へのソリューション提供の期待値を集めることで時価総額をさらに向上させます。

※経営指標および3カ年計画に関する詳細については「事業計画及び成長可能性に関する事項」をご参照ください。

事業計画：経営指標

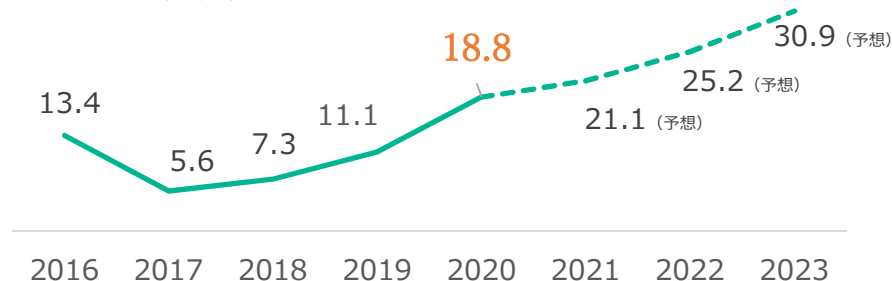
営業利益率(%)

2020年度 6.3%



自己資本比率(%)

2020年度 18.8%



当社グループは、成長性・収益性については特に営業利益率を、安定性については特に自己資本比率を経営の重点指標としており、これらの改善及び向上を行うことを目標としています。

■ ~2019年度

- 不採算事業の見直しや収益性の高いサービス（環境認証審査サービス、「AMITA Smart Eco」等）の伸展等

■ 2020年度

- 台湾の製造所撤退による売上原価削減
- 100%リサイクルサービスの提供価格の適正化
- 売上総利益率の高い北九州循環資源製造所の取扱量増加

■ 2021~2023年度

- 3か年計画(※次頁)の実現による利益率の向上

※2021年は社会デザイン事業確立に向けた商品開発等に
伴う販管費増加や100%リサイクルサービスの売上原価の増加が
見込まれるため利益率の減少を見込む

事業計画：利益計画：3カ年計画（2021-2023年）

	2021年	2022年	2023年
売上高	4,746	5,086	5,544
営業利益	150	284	473
経常利益	188	345	549
親会社株主に帰属する当期純利益	125	243	389

(単位：百万円、
百万円未満切捨て)

2021~2023年は、以下の重点取組を中心に、利益拡大を目指します。

- 社会デザイン事業における新サービス（Cyano Project）の開発・提供
- 他社との事業連携による新規顧客の獲得や利益率の向上
- 好調なシリコン事業の取扱量増加
- マレーシアにおける100%リサイクルサービスの取扱量増加
- 環境認証審査サービスの提供拡大

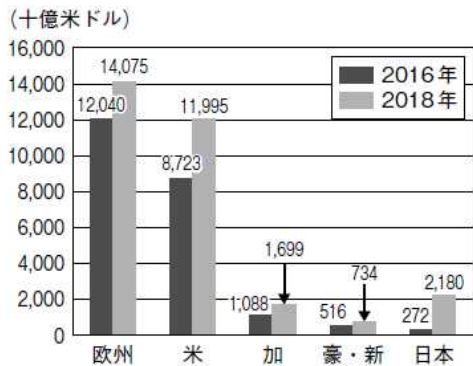
事業計画：利益計画：3カ年計画（2021-2023年）

■ 社会デザイン事業における新サービス（Cyano Project）の開発・提供

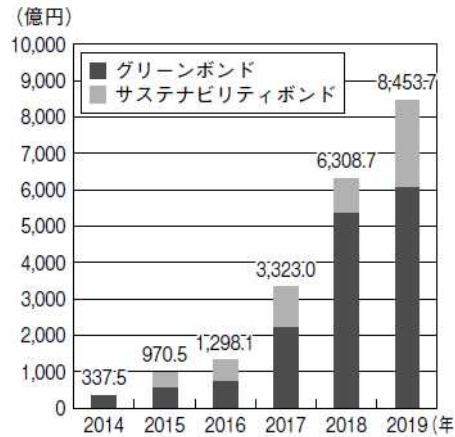
今後も拡大が想定されるESG・サステナビリティ経営の実現ニーズを見据え、サービスの中軸となる商品の開発・提供に取り組みます。企業の経営企画・事業開発・イノベーション部門等に関わる担当役員・担当者等を主な顧客として、サーキュラーエコノミー型の事業創出・事業変革を支援します。

- ✓ 2021年4月から提供開始
- ✓ 基本パッケージは45,000千円/3年間
- ✓ 2021年からの3年間で、約5億円の売上を見込む

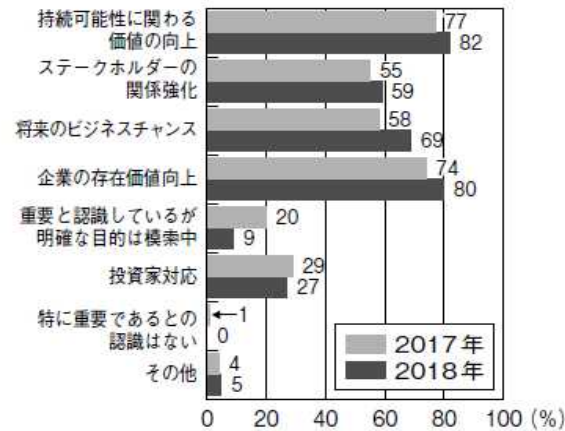
地域別ESG資産保有残高 ※1



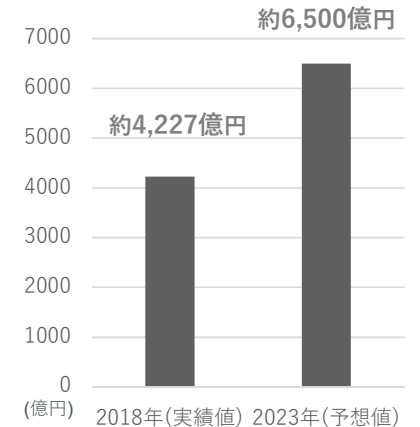
日本企業のグリーン/サステナビリティ債券発行高 ※1



日本企業のESG(SDGs)に対する認識 ※1



国内ビジネスコンサルティング市場支出額予測 ※2



【出典】

※1 財務省「ファイナンス」（2020年1月号）

※2 EnterpriseZine「国内コンサルティングサービス市場、2023年までの年間平均成長率5.4%で2023年には9,969億円に――IDCが予測」、2019年4月2日 <https://enterprisezine.jp/news/detail/11888>（閲覧日：2021年3月26日）

事業計画：利益計画：3カ年計画（2021-2023年）

■ 他社との事業連携による新規顧客の獲得や利益率の向上

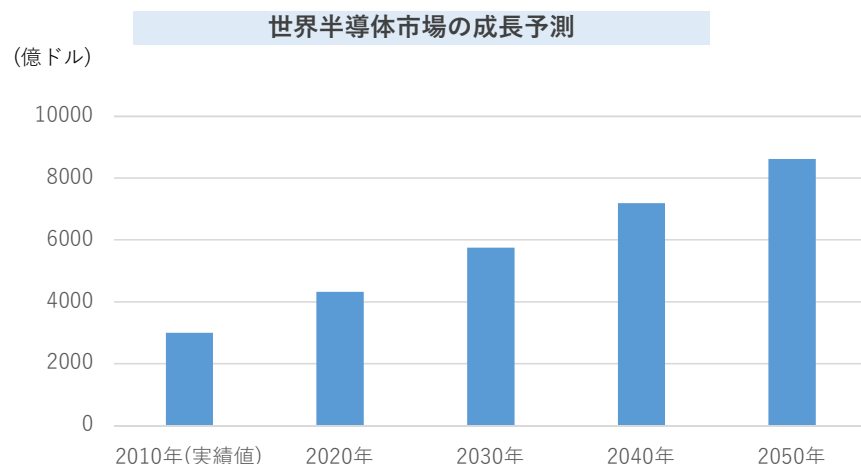
新たなパートナーとの事業連携等により、新たな市場開拓や顧客獲得、事業開発、および既存サービスの生産性向上等による利益率の向上を目指す

■ 好調なシリコン事業の取扱量増加

シリコンリサイクル事業では、国内外の販路拡大や設備自動化等による生産効率化等をはかる

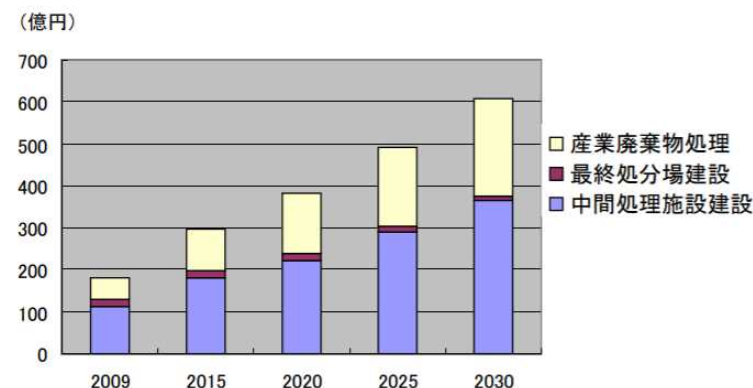
■ マレーシアにおける100%リサイクルサービスの取扱量増加

需要拡大等により、2021～2023年の3年間で製造量1.5倍以上を見込む（2020年12月に建屋拡張により製造能力1.5倍）



【出典】EE Times Japan「2050年までの世界半導体市場予測～人類の文明が進歩する限り成長は続く」（2021年1月14日）<https://eetimes.jp/ee/articles/2101/14/news026.html>

マレーシアの産業廃棄物に関する市場規模の推計

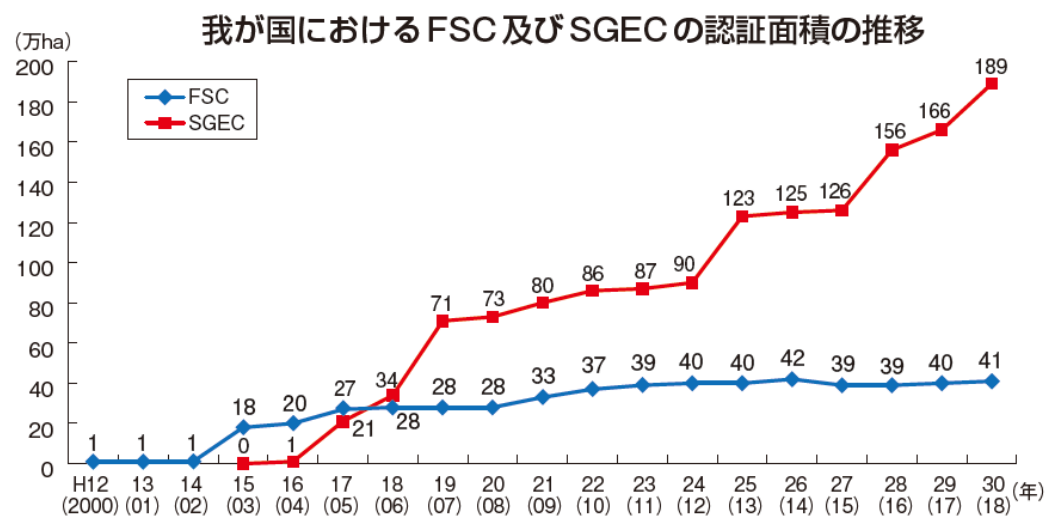


【出典】平成 23 年度環境省請負調査報告書(平成 27 年度更新版)

事業計画：利益計画：3カ年計画（2021-2023年）

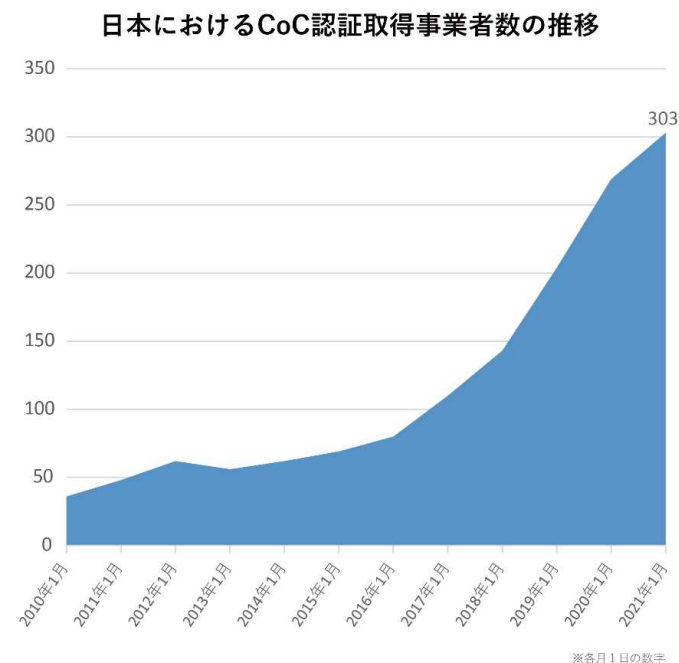
■ 環境認証審査サービスの提供拡大

環境認証審査サービスでは、引き続き市場ニーズの拡大が見込まれることから、2021～2023年は売上において105%～110%の伸びを見込む



資料：FSC及びSGEC/PEFC-Jホームページより林野庁企画課作成。

【出典】林野庁「平成30年度 森林・林業白書 概要」（令和元年6月）



【出典】MSC（令和3年3月）



「いのちをコストにしない」
持続可能な社会の実現〜

アマタホールディングス株式会社 IR担当窓口

E-mail : ir@amita-net.co.jp

お問合せフォーム



AMITA

本資料は、弊社の新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画に関する情報の提供を目的としたものであり、弊社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2021年12月13日現在のデータに基づいて作成されています。